

DAIFUKU

Always an Edge Ahead

株式会社ダイフク <6383>

2019年3月期

(2018年4月1日 ~ 2019年3月31日)

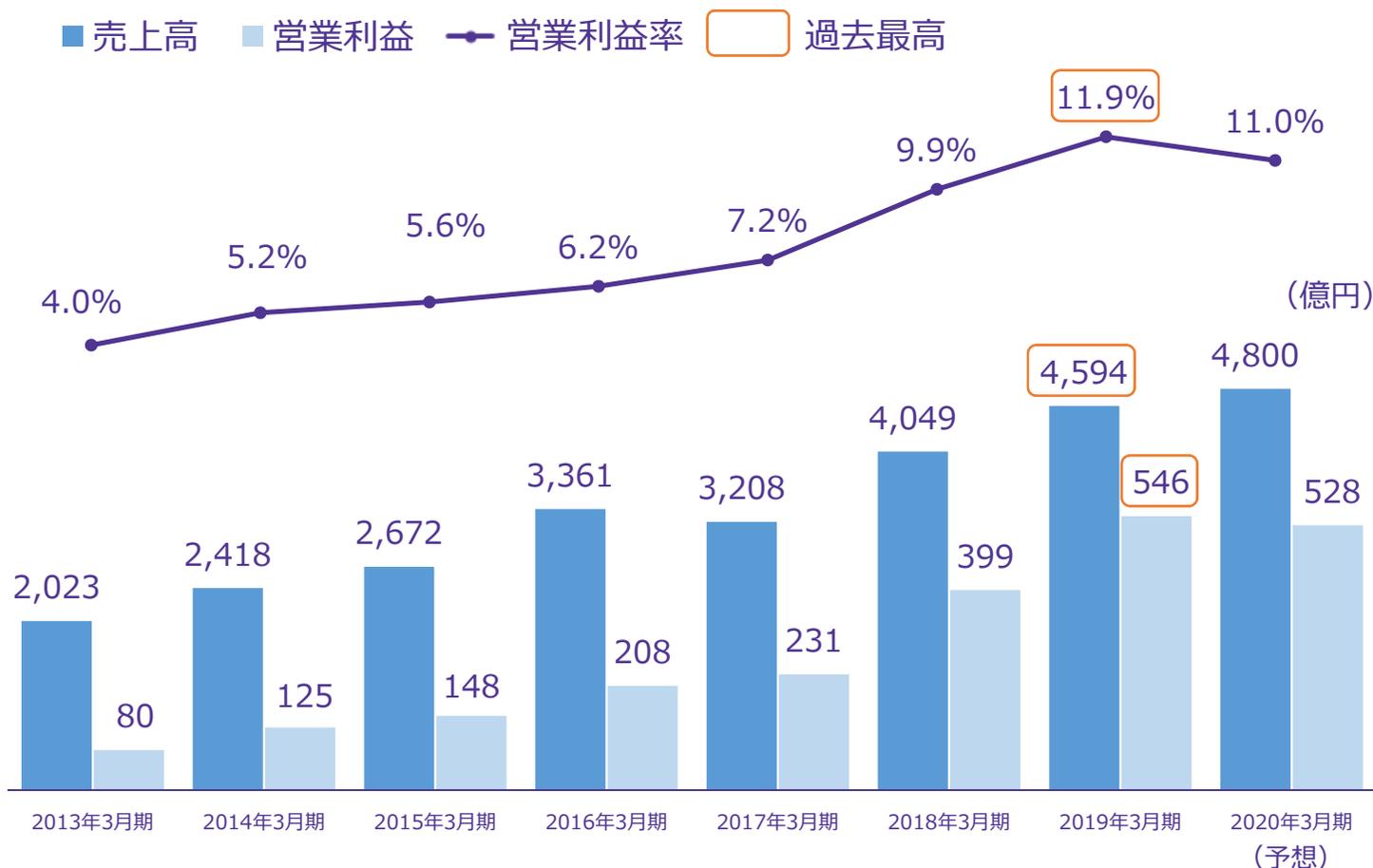
決算説明資料

2019年5月10日



Value Innovation 2020

2019年3月期概況



- ✓ 売上高・営業利益・営業利益率がいずれも過去最高
- ✓ 2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「Value Innovation 2020」の目標（連結売上高：4,200億円、営業利益率：8.0%）を達成

1. 過去最高の業績

- 受注・売上・利益が過去最高に
- 中計目標を達成

2. 生産体制の強化

- 世界各国で生産能力増強
中国・韓国・タイで工場新增設
インド物流システムメーカーをM&A

3. 資本効率と株主還元の向上

- ROE : 17.7% → 19.5%
- 配当 : 70円 → 90円

4. ガバナンス

- 社外取締役 3名体制に
(独立社外取締役が取締役会に
占める比率は30%)

2019年3月期業績（連結）

(億円)

	2018年3月期	2019年3月期予想 2/8修正公表	2019年3月期 実績	対前年 同期比
受注高	4,879.7	5,150	5,033.9	+3.2%
売上高	4,049.2	4,600	4,594.8	+13.5%
営業利益	399.2	530	546.8	+37.0%
経常利益	411.0	542	558.4	+35.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	290.0	370	395.6	+36.4%
包括利益	334.3	-	408.0	+22.0%
1株当たり当期純利益	235.62円	294.14円	314.54円	
為替レート（1US\$当たり）	112.04円	-	110.37円	

✓ 受注高が初の5千億円超

✓ 利益はいずれも前年比
30%超の増益

報告セグメントの業績

DAIFUKU

4

(億円)

	受注高 (外部顧客への受注高)		売上高 (外部顧客への売上高)		セグメント利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ダイフク	2,159.3	2,314.8	1,869.8	2,025.2	252.0	337.6
コンテック	164.6	163.9	157.1	163.9	9.1	16.1
DNAHC _{※1}	1,104.4	1,094.5	997.7	971.8	28.8	4.3
CFI _{※2}	299.3	417.8	212.3	342.1	14.5	25.4
DPM _{※3}	110.7	118.1	107.7	116.1	0.9	0.9
その他	1,041.2	933.0	745.2	992.8	32.8	56.5
連結調整等	-	▲8.3	▲40.8	▲17.2	▲48.2	▲45.3
合計 (調整後)	4,879.7	5,033.9	4,049.2	4,594.8	290.0	395.6

✓ ダイフク：東アジア・北米の半導体向け案件、国内の流通業向け案件が高水準で推移

✓ DNAHC：利益の減少は退職給付費用のバイアウトなどが影響

✓ CFI：2019年3月期第2四半期よりセグメントに追加

※1 DNAHC = Daifuku North America Holding Company

※2 CFI = Clean Factomation, Inc.

※3 DPM = 株式会社ダイフクプラスモア

連結貸借対照表

(億円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減額
流動資産	2,860.8	3,262.3	+401.5
現金及び預金	851.6	909.1	+57.5
売上債権	1,631.0	1,918.6	+287.6
たな卸資産	270.3	342.0	+71.6
その他	107.8	92.4	▲15.3
固定資産	869.2	837.4	▲31.8
有形固定資産	352.5	370.2	+17.6
無形固定資産	140.3	124.6	▲15.7
のれん	87.9	75.6	▲12.3
その他	52.4	48.9	▲3.4
投資その他の資産	376.3	342.6	▲33.7
資産合計	3,730.1	4,099.8	+369.6

	2018年 3月期	2019年 3月期	増減額
流動負債	1,487.8	1,559.6	+71.7
仕入債務	692.7	717.9	+25.2
短期借入金・社債	199.6	194.3	▲5.3
その他	595.4	647.3	+51.8
固定負債	327.4	311.3	▲16.1
長期借入金・社債	180.0	205.6	+25.6
その他	147.4	105.6	▲41.8
負債合計	1,815.3	1,870.9	+55.5
株主資本	1,814.5	2,146.5	+332.0
資本金	318.6	318.6	-
利益剰余金	1,296.5	1,627.2	+330.6
その他	199.3	200.6	+1.3
その他の包括利益累計額	64.2	40.3	▲23.9
非支配株主持分	35.9	41.9	+6.0
純資産合計	1,914.7	2,228.8	+314.1
負債純資産合計	3,730.1	4,099.8	+369.6

✓ 資産：369億円増加

(主な要因)

売上債権の受取手形・完成工事未収入金等が287億円、現金及び預金が57億円増加

✓ 負債：55億円増加

(主な要因)

有利子負債20億円、仕入債務25億円、未払法人税30億円が増加、退職給付に係る負債が41億円減少

✓ 純資産：314億円増加

(主な要因)

利益剰余金が330億円増加

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	114.9	85.5	▲29.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲56.0	59.3	+115.3
フリー・キャッシュ・フロー	58.9	144.9	+85.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	134.4	▲68.9	▲203.3
現金及び現金同等物に係る 換算差額	10.1	▲18.5	▲28.7
現金及び現金同等物の増減額	203.6	57.5	▲146.1
現金及び現金同等物の期首残高	647.9	851.5	+203.6
現金及び現金同等物の期末残高	851.5	909.0	+57.5

✓ 営業CF : 85億円収入超過

(主な要因)

税金等調整前当期純利益	553億円
仕入債務の増加	40億円
未成工事受入金の増加	42億円
売上債権の増加	▲321億円
たな卸資産の増加	▲75億円
法人税等の支払額	▲162億円

✓ 投資CF : 59億円収入超過

(主な要因)

関係会社株式売却による収入	132億円
固定資産取得による支出	▲77億円

✓ 財務CF : 68億円支出超過

(主な要因)

配当金支払	▲94億円
長期借入金の返済	▲126億円
社債の償還	▲27億円
短期借入金の収入	128億円
長期借入金の収入	51億円

連結業種別受注高・売上高

(億円)

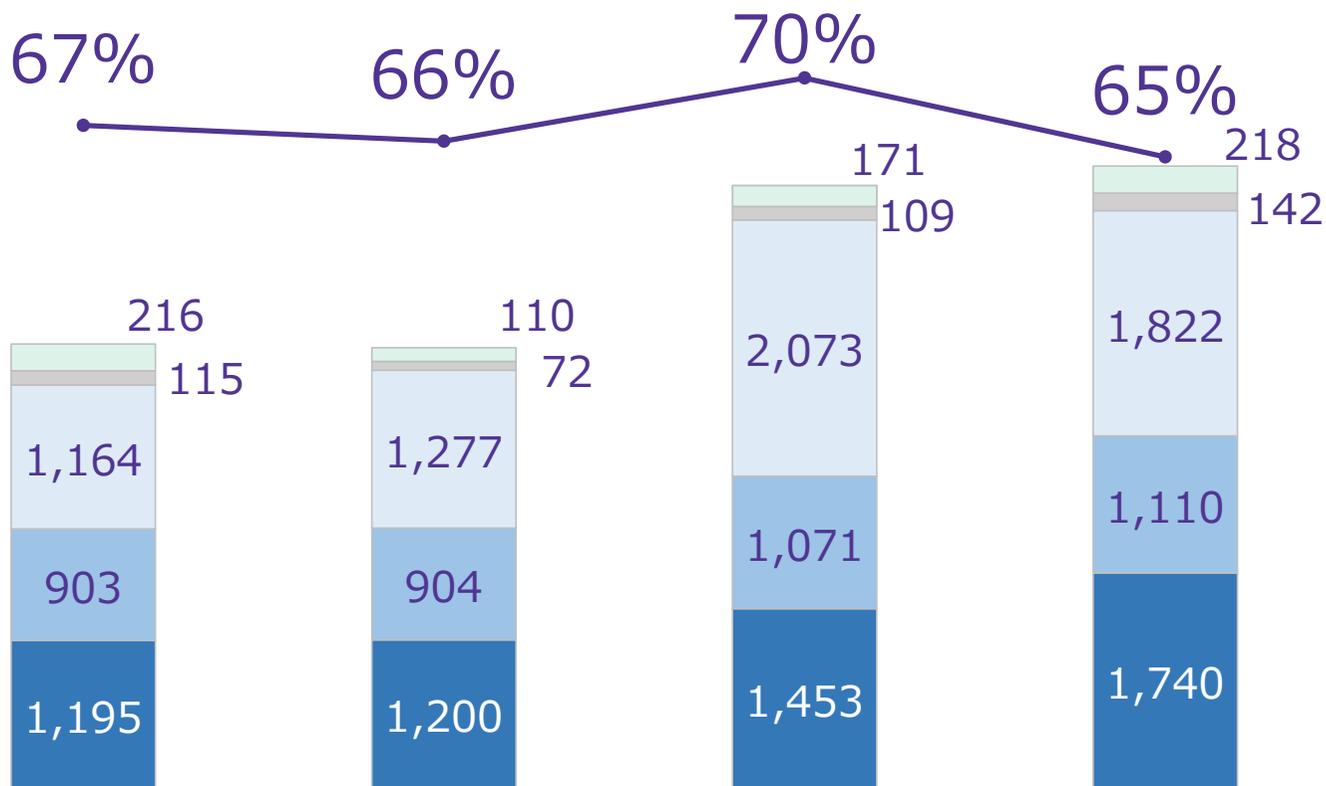
業種	受注高				売上高			
	2018年3月期		2019年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
	受注高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
自動車および自動車部品	701.8	14.4%	687.5	13.7%	735.5	18.2%	686.7	14.9%
エレクトロニクス	1,861.5	38.1%	1,713.3	34.0%	1,455.3	35.9%	1,899.8	41.3%
商業および小売業	938.8	19.2%	951.1	18.9%	721.7	17.8%	717.4	15.6%
運輸・倉庫	169.6	3.5%	435.8	8.7%	204.3	5.0%	290.4	6.3%
機械	86.6	1.8%	139.0	2.8%	64.7	1.6%	93.1	2.0%
化学・薬品	136.0	2.8%	152.0	3.0%	144.7	3.6%	141.5	3.1%
食品	93.5	1.9%	126.0	2.5%	120.5	3.0%	118.7	2.6%
鉄鋼・非鉄金属	42.5	0.9%	58.5	1.2%	37.8	0.9%	45.9	1.0%
精密機器・印刷・事務機	99.1	2.0%	119.6	2.4%	53.3	1.3%	64.7	1.4%
空港	473.8	9.7%	479.1	9.5%	301.3	7.4%	355.4	7.7%
その他	276.1	5.7%	171.7	3.3%	209.5	5.3%	180.6	4.1%
合計	4,879.7	100.0%	5,033.9	100.0%	4,049.2	100.0%	4,594.8	100.0%

✓ 受注高は運輸・倉庫が前年度比2倍以上に増加、機械も好調

✓ 売上高はエレクトロニクスがけん引。運輸・倉庫、空港も順調に推移

地域別受注高の推移

(億円)



- 海外受注高比率
- その他
- 欧州
- アジア
- 北米
- 日本

2016年3月期

2017年3月期

2018年3月期

2019年3月期

海外合計 2,399億円

2,364億円

3,425億円

3,293億円

地域別受注高

(億円)

地域	国名	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
		受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比	受注高	構成比
日本		1,195.1	33.3%	1,200.3	33.7%	1,453.7	29.8%	1,740.1	34.6%
海外		2,399.1	66.7%	2,364.8	66.3%	3,425.9	70.2%	3,293.8	65.4%
	北米	903.1	25.1%	904.6	25.5%	1,071.7	22.0%	1,110.4	22.0%
	アジア	1,164.2	32.4%	1,277.7	35.8%	2,073.3	42.5%	1,822.0	36.2%
	中国	439.3	12.2%	553.6	15.5%	1,159.1	23.8%	889.6	17.7%
	韓国	330.1	9.2%	350.3	9.8%	648.5	13.3%	501.6	10.0%
	台湾	275.4	7.7%	251.0	7.0%	126.6	2.6%	276.2	5.5%
	その他	119.2	3.3%	122.6	3.5%	138.9	2.8%	154.5	3.0%
	欧州	115.2	3.2%	72.3	2.0%	109.6	2.2%	142.6	2.8%
	中南米	73.1	2.0%	26.5	0.7%	79.9	1.6%	94.2	1.9%
	その他	143.3	4.0%	83.6	2.3%	91.2	1.9%	124.4	2.5%
合計		3,594.2	100.0%	3,565.1	100.0%	4,879.7	100.0%	5,033.9	100.0%

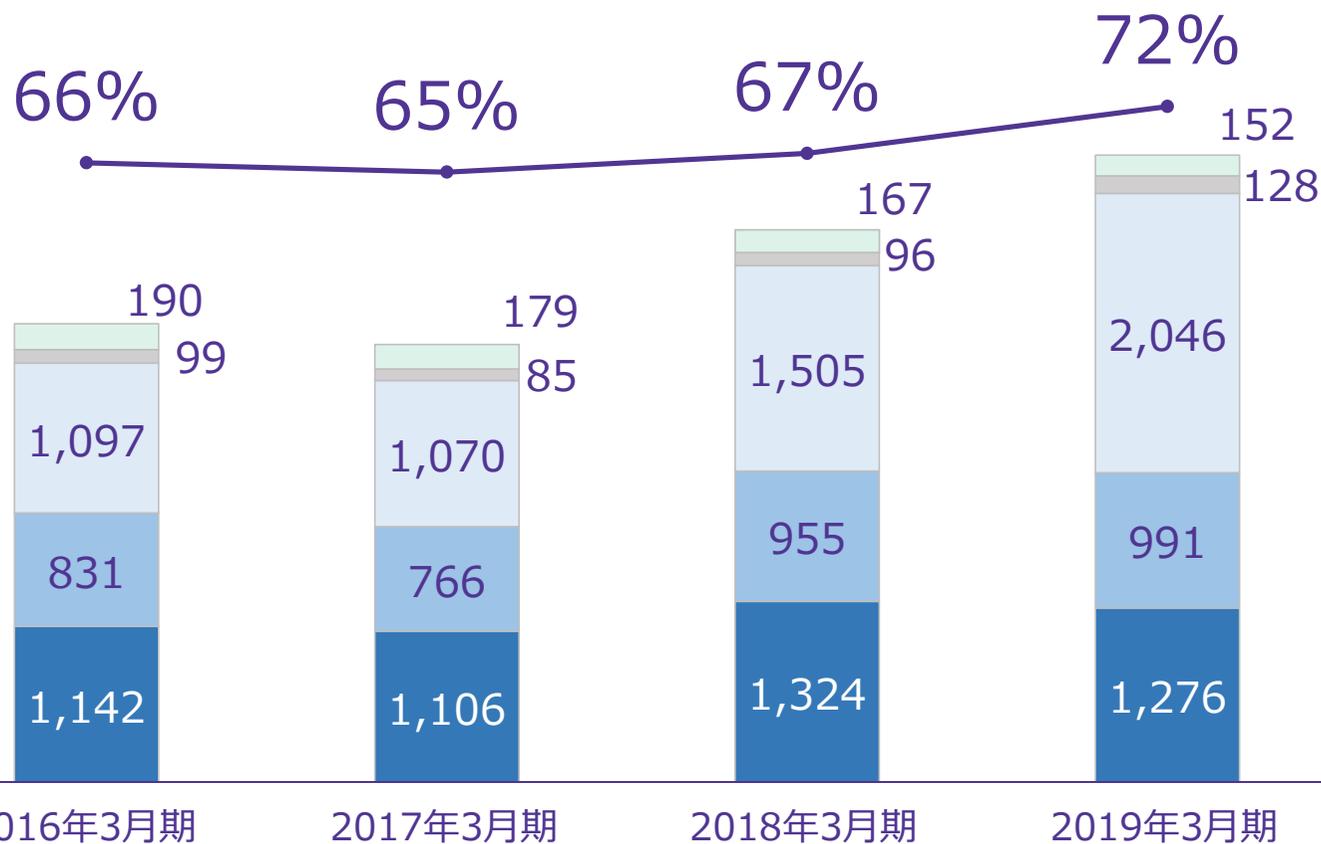
✓ 国内が高い伸び

✓ 北米では1千億円を超える
高水準が継続

✓ アジアは、エレクトロニクス業
界向けがやや減少

地域別売上高の推移

(億円)



- 海外売上高比率
- その他
- 欧州
- アジア
- 北米
- 日本

海外合計 2,219億円 2,101億円 2,724億円 3,318億円

地域別売上高

(億円)

地域	国名	2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期	
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本		1,142.1	34.0%	1,106.7	34.5%	1,324.6	32.7%	1,276.0	27.8%
海外		2,219.6	66.0%	2,101.4	65.5%	2,724.5	67.3%	3,318.8	72.2%
	北米	831.7	24.7%	766.2	23.9%	955.0	23.6%	991.1	21.6%
	アジア	1,097.9	32.7%	1,070.0	33.3%	1,505.3	37.2%	2,046.2	44.5%
	中国	395.8	11.8%	368.6	11.5%	725.6	17.9%	1,113.3	24.2%
	韓国	344.5	10.2%	322.7	10.0%	508.4	12.6%	567.4	12.3%
	台湾	233.7	7.0%	278.4	8.7%	155.5	3.8%	211.7	4.6%
	その他	123.7	3.7%	100.2	3.1%	115.8	2.9%	153.7	3.4%
	欧州	99.2	3.0%	85.7	2.7%	96.7	2.4%	128.5	2.8%
	中南米	27.0	0.8%	40.9	1.3%	61.2	1.5%	60.6	1.3%
	その他	163.5	4.8%	138.4	4.3%	106.1	2.6%	92.2	2.0%
合計		3,361.8	100.0%	3,208.2	100.0%	4,049.2	100.0%	4,594.8	100.0%

✓ 海外売上高比率が72%となり、中計目標70%を達成

✓ アジアの売上が好調

サービス売上高の推移

(億円)

(対売上高比率)

27% 28% 25% 23%



2016年3月期

14%



2017年3月期

▲3%

円高の影響



2018年3月期

13%



2019年3月期

7%

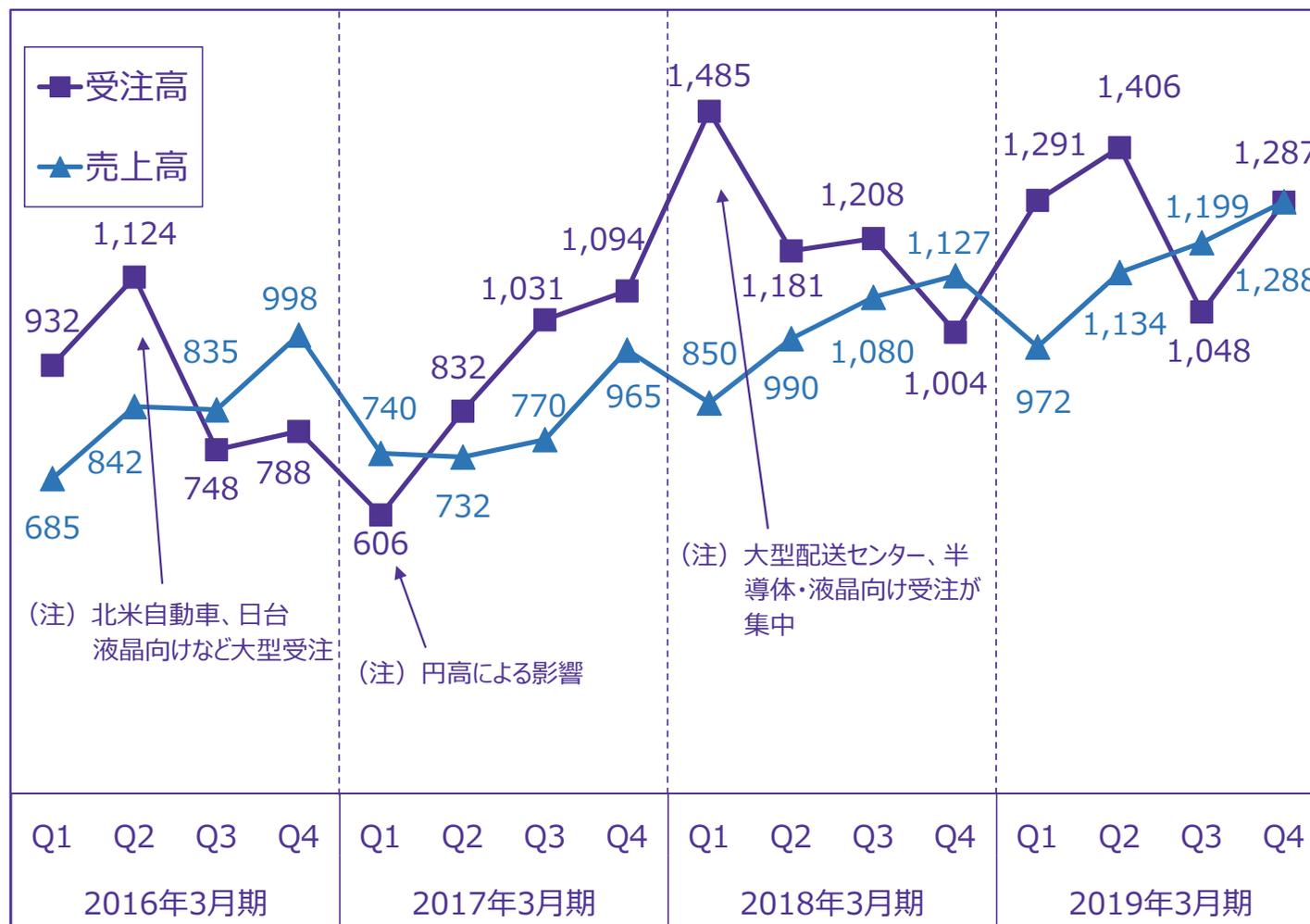
- ✓ サービス売上高が1千億円超を継続
- ✓ 全体の売上高増により対売上高比率は低下

※サービス売上高

納入したシステム・製品を対象にした、保守・メンテナンス、リニューアル、改造工事などによる売上高

対前年
成長率

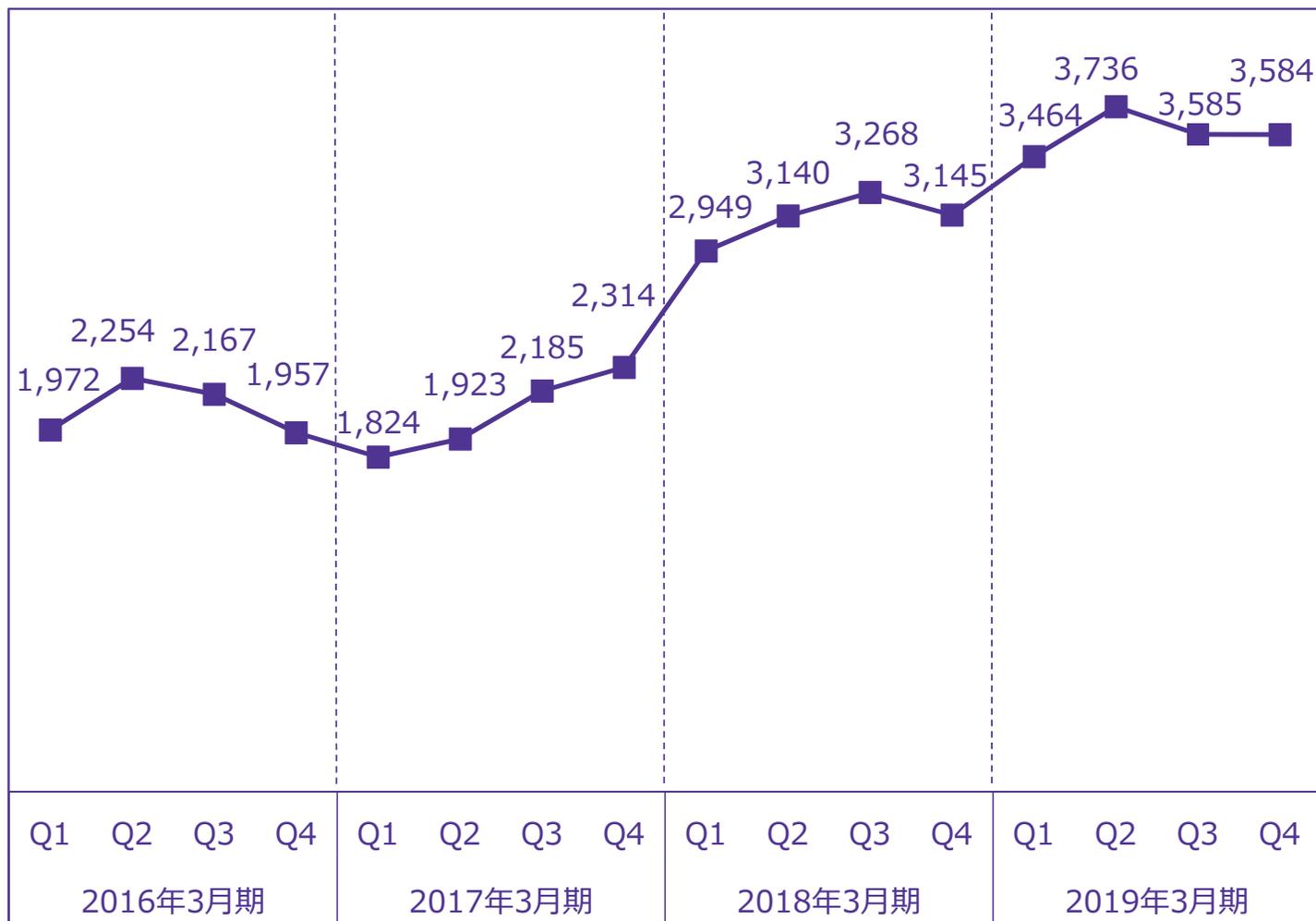
受注高、売上高の四半期ごとの推移



✓ 好調な受注を背景にQ2以降は受注高・売上高ともに1千億円超

受注残の推移

(億円)



- ✓ 今期末受注残は3,584億円、前期末から439億円の増加
- ✓ 豊富な受注残により、来期売上高も高水準の見込み

2020年3月期業績予想（連結）

(億円)

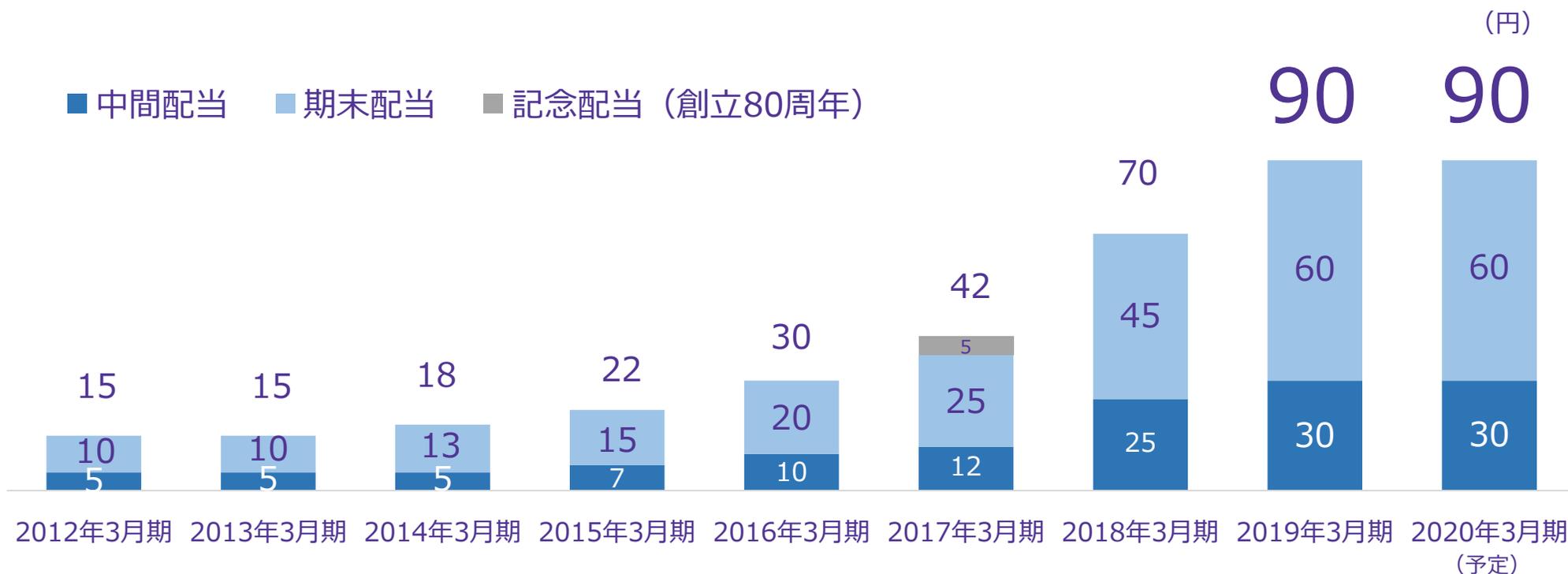
	2019年 3月期2Q	2020年 3月期2Q	対前年 同期比	2019年 3月期通期	2020年 3月期通期	対前年 同期比
受注高	2,698.3	2,800	+3.8%	5,033.9	5,300	+5.3%
売上高	2,107.1	2,300	+9.2%	4,594.8	4,800	+4.5%
営業利益	231.1	230	▲0.5%	546.8	528	▲3.4%
経常利益	237.5	234	▲1.5%	558.4	535	▲4.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	217.9	163	▲25.2%	395.6	382	▲3.5%
1株当たり 当期純利益	173.31円	129.58円	-	314.54円	303.67円	-

✓ 受注環境は持続的な成長を支えていくと予想

✓ 受注量の増加に対応するため、国内外で生産能力を
増強

6期連続増配で前期から20円増、次期は年間90円を予定

「連結配当性向30%」を目指す方針に基づき、当期は2019年3月期の期末配当を5円増配し、年間配当を90円としました。次期2020年3月期は年間90円を予定しています。



有利子負債、固定費、従業員の状況（連結）

(億円)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	短期	87	216	199	194
	長期	322	181	180	205
有利子負債合計		409	397	379	400
D/Eレシオ [※]		0.32	0.29	0.20	0.18
固定費		973	934	1,077	1,193
	人件費	646	649	730	768
期末従業員数		7,835人	8,689人	9,193人	9,857人
	海外現地法人	4,758人	5,536人	5,936人	6,459人

✓ D/Eレシオを0.2以下の強い財務体質に

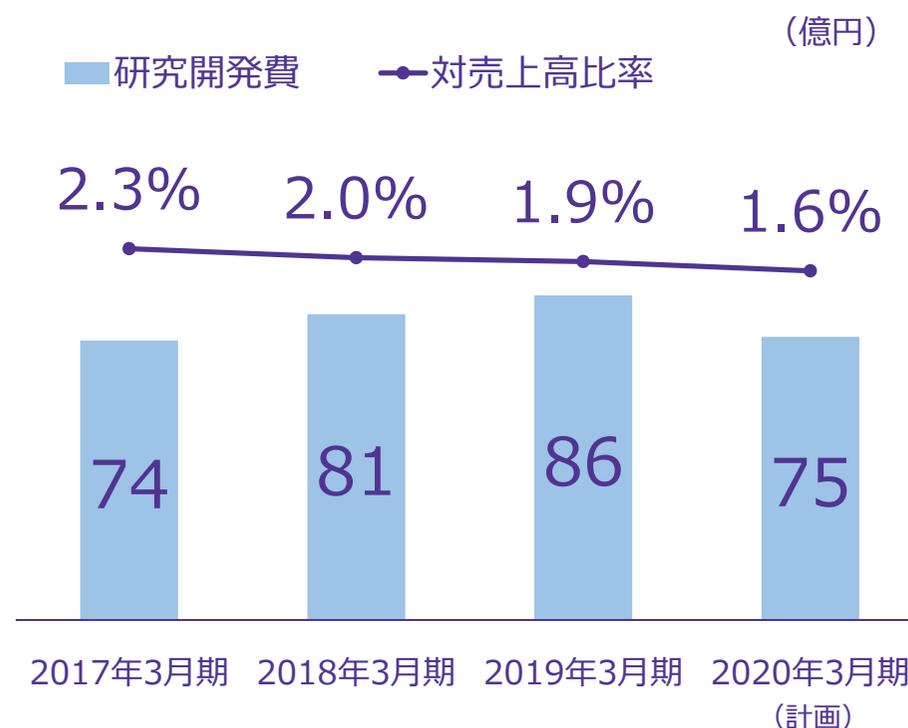
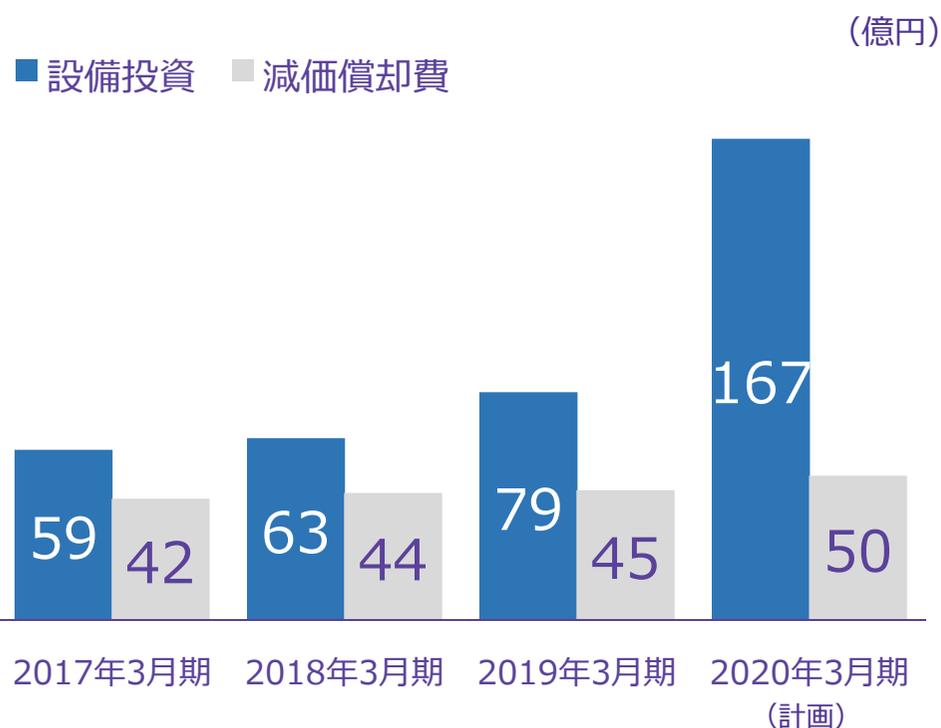
✓ 従業員数は前期末から664人増加。うち海外で523人増加

※ D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本（期末）

設備投資、減価償却費、研究開発費の状況（連結）

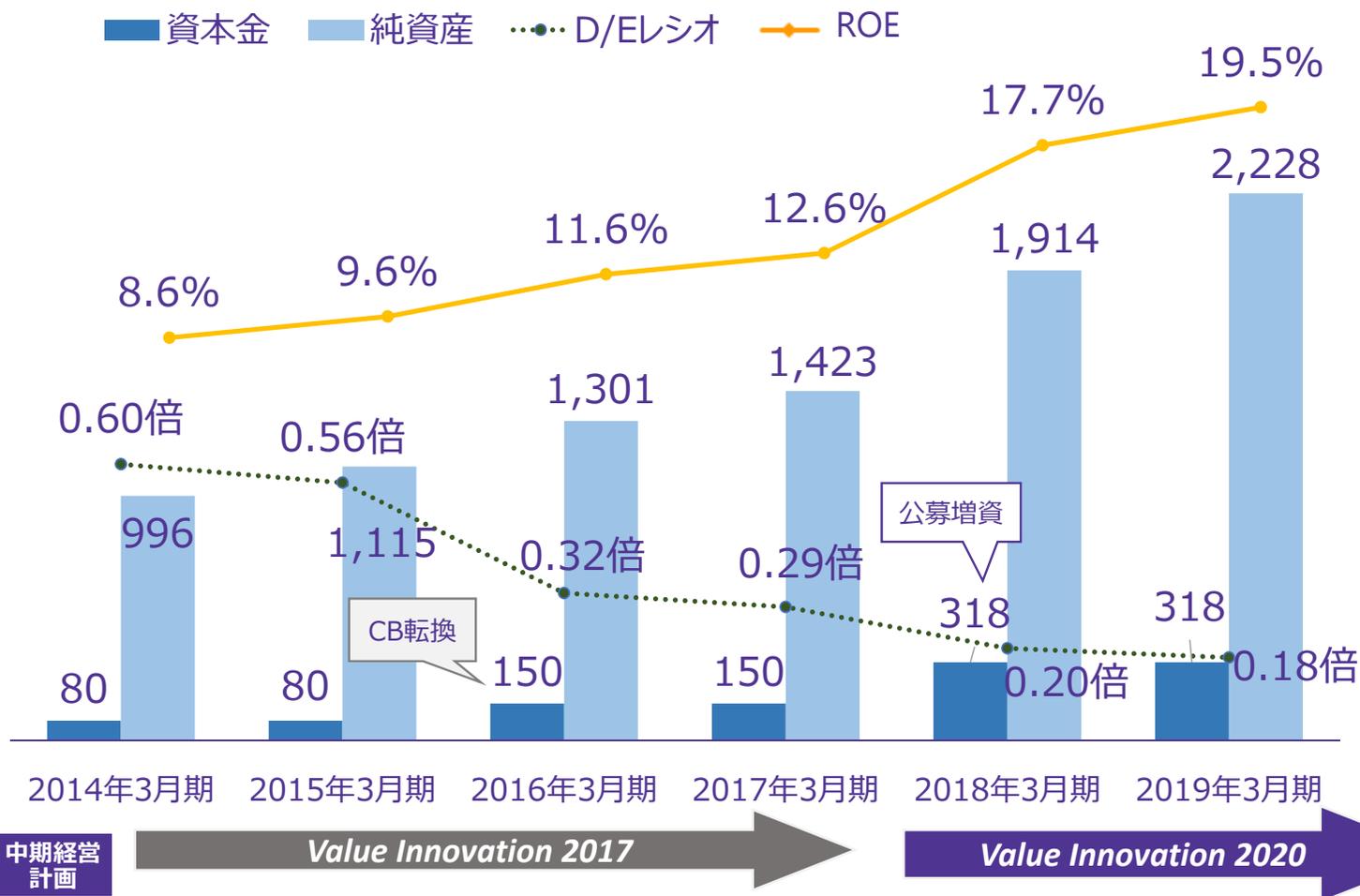
✓ 次期の設備投資167億円の計画。
国内外で生産能力の増強を予定

✓ 減価償却費はおおむね同水準で推移



中期経営計画における財務状況

(億円)



- ✓ ROE : 現中計目標の10%以上を安定維持
- ✓ 社債格付けの向上 : 2017年10月に、「A-」から「A」に格上げ。将来的にさらなるステップアップを視野に入れる

中期経営
計画

Value Innovation 2017

Value Innovation 2020

ROEの要因分析

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
ROE※	11.6%	12.6%	17.7%	19.5%
①売上高当期純利益率	4.06%	5.22%	7.16%	8.61%
②総資産回転率	1.19倍	1.07倍	1.20倍	1.17倍
③財務レバレッジ	2.33倍	2.18倍	1.99倍	1.87倍

✓ 10%以上で安定的に推移

✓ 主に売上高当期純利益率
(収益性) 改善が寄与

※ ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本 (期首・期末平均) × 100

$$= \text{①売上高当期純利益率} \times \text{②総資産回転率} \times \text{③財務レバレッジ} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{自己資本}}$$

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言（※）への支持を表明

当社は、環境経営推進委員会を設置し、脱炭素社会や持続可能な開発（SDGs）の実現に向け「環境経営」戦略を立案・推進しています。その一環として、5月10日にTCFDの提言への支持を表明しました。気候変動がグローバルで事業にもたらすリスクと機会を分析し、関連する情報をTCFDの提言の枠組みに沿った形で開示していきます。



※ TCFD：各国の中央銀行総裁および財務大臣で構成される金融安定理事会によって設置された作業部会。



滋賀事業所内に設置したソーラーパネル

インドの物流システムメーカーをM&A、現地体制を強化

インドの物流システム企業Vega Conveyors & Automation Private Limitedを買収しました（2019年4月に手続き完了）。生産・流通分野における物流の自動化ニーズが高まるインドにおいて、一般製造業・流通業向けシステムの生産体制を強化し、インドをはじめとするアジア市場での事業拡大を目指していきます。



Vega社の本社・工場（ハイデラバード県）

DAIFUKU

Always an Edge Ahead

将来の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来の業績に関する目標、信念、計画等は、過去の事実ではなく、最新の情報から判断した経営陣の想定や信念に基づく事業見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要要素としては、1) 当社グループの経営環境における消費者動向および経済情勢、2) 米ドルその他の通貨建ての売上・資産・負債に対する円為替レートの影響、3) コスト上昇や販売の抑制につながる安全その他に関する法令等の規制強化、4) 災害・戦争・テロ・ストライキ・疾病等の影響などが含まれます。なお、当社グループの業績に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。